


# 金融経済教育の変遷と 認定アドバイザーへの期待



良質な金融商品を育てる会（フォスター・フォーラム）世話人

（公社）NACS(日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会) 理事

**永沢 裕美子**

# 自己紹介～金融経済教育との関わりを中心に

- 資産運用業務に携わったのち、2004年に市民グループ「良質な金融商品を育てる会」を設立し、生活者の視点から金融（特に資産形成）分野で意見書を提出する活動とともに、草の根の学習活動に取り組んでいる。
- 2009年から金融審議会委員（現在は専門委員）として市場WG等に参加し、「顧客本位の業務運営」や「老後2000万円問題報告書」に関わった。
- 2012～13年の金融経済教育研究会メンバーとして「国民が身に付けるべき金融リテラシー（4分野15項目）」の策定に携わり、2013年から金融広報中央委員会に設置された金融経済教育推進会議委員を務めている。
- 2017年～2023年 消費者教育推進会議委員
- 消費生活アドバイザー資格を取得し、2012年からNACSでも活動、2018年から2024年まで代表理事副会長を務めた。現在は金融委員会担当理事として若年成人対象とした金融分野の消費者教育に注力し、小冊子「お金の話～人生、お金でつまづかないために～」等を制作（最後にご紹介）

# わが国の金融経済教育の歩み（J-FLEC設立まで）

貯蓄増強委員会・貯蓄広報委員会(1952~2001)

貯蓄教育・金銭教育

日本版金融ビッグバン(1998)

2000年

確定拠出年金法成立(2001)

金融分野の消費者教育（金融審答申）  
投資教育・加入者教育

多重債務問題激化

金融広報中央委員会(2001~2024)

「貯蓄から投資へ」

投資トラブル  
多発

金融経済教育懇談会 論点整理 (2005)  
「金融教育元年」「経済教育元年」宣言(2005) クレジット教育

リーマン・ショック(2008)

2010年

G20ロスカボス・サミット (2012)

ノックイン投信事件

金融経済教育研究会報告書 (2013) → 金融リテラシー4分野15項目

金融経済教育推進会議 (2013~)

家計の安定的な資産形成を支援する施策

つみたてNISA追加 (2018)

「貯蓄から資産形成へ」

「顧客本位の業務運営原則」 (2019)

2020年

高校での金融教育スタート (2022)

新NISA (2024~)

J-FLEC (2024~)

# 研究会で考えた「金融リテラシー」とは

- 金融経済教育研究会（2012～13年）では、あえて定義はせず、求められる金融リテラシーを具体化することに注力

職域重視も  
提言

生活スキルとしての  
金融リテラシー

実践・実務的な教育

健全で質の高い金融商品  
の供給を促す  
金融リテラシー

金融分野の消費者教育

家計金融資産の  
有効活用につながる  
金融リテラシー

経済教育

## 「身につけるべき最低限の金融リテラシー（4分野15項目）」

I. 家計管理

II. 生活設計

III. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択

IV. 外部の知見の適切な利用

知識・スキル+行動面も重視

金融リテラシー・マップ

## (ご参考) 金融経済教育研究会(2012~13年) メンバー

金融庁の担当者は中島淳一氏

鮎瀬 典夫 金融広報中央委員会事務局長

石毛 宏 帝京大学経済学部教授

伊藤 宏一 千葉商科大学大学院教授、日本FP協会専務理事・CFP

翁 百合 (株)日本総合研究所理事

鹿毛 雄二 ブラックストーン・グループ・ジャパン(株)特別顧問

神戸 孝 FP アソシエイツ&コンサルティング株式会社代表・CFP

永沢 裕美子 Foster Forum 良質な金融商品を育てる会 事務局長

吉野 直行 慶応義塾大学経済学部教授 (金融研究センター長)

# (ご参考) 金融経済教育懇談会(2005~06年) メンバー

いくしま 生島 ヒロシ	キャスター
おおしま かつみ 大島 克己	三鷹市教育委員会総務教育センター担当課長
かんべ たかし 神戸 孝	F Pアソシエイツ&コンサルティング 株式会社代表取締役
しまだ いちろう 島田 一郎	世田谷区立砧中学校教諭
たかはし のぶこ 高橋 伸子	生活経済ジャーナリスト
にしむら たかお 西村 隆男	横浜国立大学教育人間科学部教授
のなか 野中 ともよ	三洋電機株式会社代表取締役会長
ふじさわ くみ 藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク副代表
みずかみ しんじ 水上 慎士	早稲田大学ファイナンス研究センター教授
やまもと つねお 山本 恒夫	八洲学園大学生涯学習学部教授
よこやま ただし 横山 正	全国公民科・社会科教育研究会会長

2005年当時こんなことが議論されていました。



## 第1回議事要旨より

### (金融経済教育の必要性について)

- これまでお金にうといほど善良な市民と思われてきたところ、いきなり自己責任と言われてとまどっているのが現在の状況であり、これに対応していくために金融経済教育が急務。
- 少子高齢化の進展によって、退職後投資しながら生活していく人生モデルが一般化していることに対応していくことが必要。
- これからは、少子・高齢化で働く人自体がいなくなる中、資源のない国が額に汗水たらして加工貿易で頑張っている生きていくしかない、という従来の発想を変え、代わりに「お金に働いてもらう」のが国益だと、初等中等段階から教えていく必要がある。
- CSRを果たしている企業を個人が投資を通じて支援していく、という発想も大事。

金融庁のホームページに議事要旨が公開されており、2005年当時、金融教育がどう考えられていたのかを知る手掛かりになる。



## 消費者トラブルの現場に近い立場から

# 認定アドバイザーに期待すること

- 中立性

認定アドバイザーに期待される「中立性」とは、相談者や受講者の立場に立って考えることができること

歩んできたキャリアや得意分野に偏った発言をするのが人の常。自分の発言が相手からどう見えるか、相手にどういう影響を与えるかを考えてほしい

様々な状況に置かれている人がいることを踏まえ、寄り添うことを大切にしてほしい

- 生活に根ざした専門性

相談者や受講者が期待する専門性とは、金融分野の深い専門性よりも、生活に関する幅広い知識や理解に裏打ちされた専門性。消費生活アドバイザーの資格取得は、消費者法から環境、個人情報等、消費生活の専門知識を幅広く習得できるので、お勧めしたい

- 学び高め合う

アドバイザーには多くの「引き出し」を持って欲しい。そのためには、NACSのような消費者団体や専門大学院に所属し、異なるキャリアを持つ仲間と共に学び合うこともお勧め

20代、30代の人に読んでほしい

PR

# 「お金の話～人生、お金でつまずかないために～」

近年、若年成人（20代、30代）や現役世代のトラブルが目立つ。背景として

- ✓ 「老後2000万円問題」の影響？
- ✓ インターネット社会の功罪？
- ✓ キャッシュレスと決済方法の多様化で、多重債務予備軍が急増？

## 3部構成

### 第1部 「お金の事件簿」

副業トラブル、投資詐欺、マルチ被害

多重債務、個人情報、ヤミ金被害

### 第2部 知っておくと役立つ「お金の話」

学校や金融機関では教えてくれないこと

### 第3部 資産形成づくりをはじめよう

カードローンを使いリボ払いをしながらNISAをするのは合理的とは言えないことや、若い世代は収入<支出の時期もあることを想定し、資産形成のステップを解説しています。

最後に、**お金には力がある**ことを伝えています。



ダウンロードしてご利用ください。無償



**ご清聴、ありがとうございました。**